

平成23年度 下呂市決算等審査意見書

下呂市一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

平成24年 8月24日

下呂市監査委員

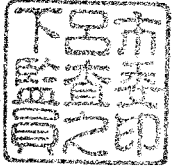
意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記ある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」・・・該当する数値のない場合
 - (3) 「△」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合

監 査 第 17 号
平成 24 年 8 月 24 日

下呂市長 野村 誠 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳
下呂市監査委員 今 井 美 好



平成 23 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法 30 条第 2 項の規定に基づき、当委員の審査に付された平成 23 年度下呂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに下呂市水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計、下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

第1編 平成23年度 下呂市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査

目 次

第1編	平成23年度 下呂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査	
第1章	審査の対象	1
第2章	審査の期間	1
第3章	審査の場所	1
第4章	審査の方法	1
第5章	歳入歳出決算の概要	2
第1節	総括	2
(1)	決算規模及び決算収支	2
(2)	予算執行状況	3
第2節	一般会計	5
(1)	概況	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	16
第3節	特別会計	26
(1)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	28
(3)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	29
(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	31
(5)	簡易水道事業特別会計	32
(6)	下水道事業特別会計	33
(7)	国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	35
(8)	下呂財産区特別会計	36
第4節	実質収支に関する調書	37
第5節	財産に関する調書	38
(1)	公有財産	38
(2)	物 品	41
(3)	債 権	42
(4)	基 金	42
第6節	基金の運用状況	43
第6章	審査の結果及び所見	45
(付表)	歳入歳出総括表	47

第2編 平成23年度 公営企業会計決算審査

第1章	審査の対象	49
第2章	審査日	49
第3章	審査の場所	49
第4章	審査の方法	49
第5章	下呂市水道事業会計	50
第1節	業務概要	50
(1)	業務状況について	50
(2)	労働生産性について	50
第2節	決算報告書	52
(1)	収益的収入及び支出について	52
(2)	資本的収入及び支出について	53
第3節	損益計算書	54
(1)	営業収益及び費用について	54
(2)	営業外収益及び費用について	54
(3)	特別損失について	54
(4)	供給単価及び給水原価について	55
(5)	収支比率について	55
(6)	収支について	55
(7)	性質別費用について	56
第4節	貸借対照表	56
(1)	資産について	56
(2)	負債について	57
(3)	資本について	57
(4)	財務比率について	57
第5節	審査の結果及び所見	59
第6章	下呂市下呂温泉合掌村事業会計	60
第1節	業務概要	60
(1)	業務状況について	60
(2)	労働生産性について	61
第2節	決算報告書	61
(1)	収益的収入及び支出について	61
(2)	資本的収入及び支出について	62
第3節	損益計算書	63
(1)	営業収益及び費用について	63
(2)	営業外収益及び費用について	63

(3) 特別損失について	-----	6 3
(4) 収支比率について	-----	6 4
(5) 収支について	-----	6 4
第 4 節 貸借対照表	-----	6 4
(1) 資産について	-----	6 4
(2) 負債について	-----	6 5
(3) 資本について	-----	6 5
(4) 財務比率について	-----	6 5
第 5 節 審査の結果及び所見	-----	6 7
第 7 章 下呂市立金山病院事業会計	-----	6 8
第 1 節 業務概要	-----	6 8
(1) 業務状況について	-----	6 8
(2) 診療科別入院・外来患者数について	-----	6 9
第 2 節 決算報告書	-----	6 9
(1) 収益的収入及び支出について	-----	6 9
(2) 資本的収入及び支出について	-----	7 0
第 3 節 損益計算書	-----	7 1
(1) 医業収益及び費用について	-----	7 1
(2) 医業外収益及び費用について	-----	7 2
(3) 特別利益及び特別損失について	-----	7 2
(4) 収支について	-----	7 2
第 4 節 貸借対照表	-----	7 3
(1) 資産について	-----	7 3
(2) 負債について	-----	7 3
(3) 資本について	-----	7 3
(4) 財務比率について	-----	7 3
第 5 節 審査の結果及び所見	-----	7 5
(付表)		
別表 1 下呂市水道事業比較損益計算書	-----	7 6
別表 2 下呂市水道事業比較貸借対照表	-----	7 8
別表 3 下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	-----	8 0
別表 4 下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	-----	8 2
別表 5 下呂市立金山病院事業比較損益計算書	-----	8 4
別表 6 下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	-----	8 6

第 1 章 審査の対象

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、下呂市長から審査に付された次の会計に係る平成23年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

- ① 下呂市一般会計歳入歳出決算
- ② 下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- ⑤ 下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- ⑥ 下呂市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
- ⑨ 下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 下呂市決算に関する附属書類
- ⑪ 各基金の運用状況を示す書類

第 2 章 審査の期間

平成24年7月2日から平成24年7月30日まで

第 3 章 審査の場所

下呂庁舎、萩原庁舎、星雲会館、消防本部、クリーンセンター、下呂交流会館、各振興事務所及び現地

第 4 章 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等について総括的に審査を実施するとともに、併せて関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第 5 章 歳入歳出決算の概要

第 1 節 総 括

(1) 決算規模及び決算収支

平成23年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額	34,959,531,235 円
歳出決算総額	33,203,294,563 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	23,146,297,125	11,813,234,110	34,959,531,235
歳 出 総 額 (B)	21,815,447,374	11,387,847,189	33,203,294,563
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,330,849,751	425,386,921	1,756,236,672
翌 年 度 繰 越 財 源	繰越費通次繰越額 (E)	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	65,966,000	0
	計 (D) (E) + (F)	65,966,000	0
実 質 収 支 (C) - (D)	1,264,883,751	425,386,921	1,690,270,672

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行は、次表のとおりである。

(単位：円)

区	分	予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
一般会計		24,121,262,000	23,146,297,125	21,815,447,374	1,330,849,751
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	4,191,973,000	4,314,795,105	4,089,470,006	225,325,099
	後期高齢者医療	425,251,000	419,585,383	413,623,683	5,961,700
	介護保険（介護サービス事業勘定）	198,098,000	203,190,467	189,514,824	13,675,643
	介護保険（保険事業勘定）	3,038,054,000	3,009,411,550	2,931,205,775	78,205,775
	簡易水道事業	907,766,000	905,190,359	877,318,160	27,872,199
	下水道事業	2,566,180,000	2,580,713,425	2,538,472,649	42,240,776
	国民健康保険事業（診療施設勘定）	357,782,000	377,120,982	346,364,995	30,755,987
	下呂財産区	2,984,000	3,226,839	1,877,097	1,349,742
	計	11,688,088,000	11,813,234,110	11,387,847,189	425,386,921
合計	35,809,350,000	34,959,531,235	33,203,294,563	1,756,236,672	

当年度の一般会計及び特別会計をあわせた予算規模は、35,809,350,000円である。

歳入においては、収入済額が、34,959,531,235円であり、予算現額に対する収入済額の割合が、97.6%である。

また、歳出においては、支出済額が、33,203,294,563円であり、予算現額に対する執行率が、92.7%である。

この5年間の決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
19	39,691,438,779	△ 1.8	37,629,297,491	△ 1.6
20	36,968,880,402	△ 6.9	34,516,900,482	△ 8.3
21	39,070,435,342	5.7	37,265,826,159	8.0
22	34,885,999,042	△ 10.7	32,984,965,538	△ 11.5
23	34,959,531,235	0.2	33,203,294,563	0.7

また、決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
19	39,691,438,779	37,629,297,491	2,062,141,288	74,894,220	1,987,247,068	△ 84,012,706
	22,396,783,695	21,418,837,920	977,945,775	74,894,220	903,051,555	33,448,767
20	36,968,880,402	34,516,900,482	2,451,979,920	771,826,220	1,680,153,700	△ 307,093,368
	23,516,148,895	21,749,836,263	1,766,312,632	769,413,220	996,899,412	93,847,857
21	39,070,435,342	37,265,826,159	1,804,609,183	158,815,000	1,645,794,183	△ 34,359,517
	26,654,110,105	25,384,748,271	1,269,361,834	158,815,000	1,110,546,834	113,647,422
22	34,885,999,042	32,984,965,538	1,901,033,504	154,145,000	1,746,888,504	101,094,321
	23,320,567,698	21,862,952,808	1,457,614,890	145,777,000	1,311,837,890	201,291,056
23	34,959,531,235	33,203,294,563	1,756,236,672	65,966,000	1,690,270,672	△ 56,617,832
	23,146,297,125	21,815,447,374	1,330,849,751	65,966,000	1,264,883,751	△ 46,954,139

注 上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計

2 節 一 般 会 計

(1) 概 況

一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
19	22,396,783,695	△ 4.4	21,418,837,920	△ 4.8
20	23,516,148,895	5.0	21,749,836,263	1.5
21	26,654,110,105	13.3	25,384,748,271	16.7
22	23,320,567,698	△ 12.5	21,862,952,808	△ 13.9
23	23,146,297,125	△ 0.7	21,815,447,374	△ 0.2

(2) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
24,121,262,000	24,316,058,763	23,146,297,125	96.0	95.2	16,877,145	1,152,884,493

収入済額は、23,146,297,125円であり、予算現額に対する収入率は、96.0%である。

調定額は24,316,058,763円であり、調定額に対する収入率は、95.2%である。

収入済額の主なものは、地方交付税 9,018,822,000円、市税 4,964,776,298円、市債 2,261,409,000円、国庫支出金 1,802,210,369円、繰越金 1,457,614,890円、県支出金 1,089,981,456円、諸収入 1,076,772,595円である。

収入済額は前年度と比べ174,270,573円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

地方交付税 359,625,000円
繰越金 188,253,056円
財産収入 19,140,567円

《減額》

国庫支出金 521,535,580円
県支出金 126,201,421円
諸収入 25,831,036円

収入未済額は、1,152,684,493円であり、市税584,701,856円、国庫支出金474,470,190円、県支出金66,471,000円、使用料及び手数料21,305,128円、分担金及び負担金3,771,620円、財産収入1,245,898円である。

不納欠損額は、市税16,877,145円である。

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市税	4,722,937,000	5,566,355,299	4,964,776,298	16,877,145	584,701,856
地方譲与税	218,000,000	225,602,278	225,602,278	0	0
利子割交付金	11,000,000	14,744,000	14,744,000	0	0
配当割交付金	4,000,000	7,082,000	7,082,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	1,562,000	1,562,000	0	0
地方消費税交付金	363,000,000	363,697,000	363,697,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	2,000,000	2,178,295	2,178,295	0	0
自動車取得税交付金	58,000,000	50,526,000	50,526,000	0	0
地方特例交付金	73,182,000	73,182,000	73,182,000	0	0
地方交付税	8,525,879,000	9,018,822,000	9,018,822,000	0	0
交通安全対策特別交付金	3,000,000	4,057,000	4,057,000	0	0
分担金及び負担金	203,502,000	208,547,014	204,775,394	0	3,771,620
使用料及び手数料	375,754,000	391,431,503	370,126,375	0	21,305,128
国庫支出金	2,261,709,000	2,276,880,559	1,802,210,369	0	474,670,190
県支出金	1,168,701,000	1,156,452,456	1,089,981,456	0	66,471,000
財産収入	72,953,000	76,339,451	75,093,553	0	1,245,898
寄附金	4,569,000	4,785,400	4,785,400	0	0
繰入金	80,084,000	77,299,222	77,299,222	0	0
繰越金	1,457,614,000	1,457,614,890	1,457,614,890	0	0
諸収入	1,025,969,000	1,077,491,396	1,076,772,595	0	718,801
市債	3,487,409,000	2,261,409,000	2,261,409,000	0	0
歳入合計	24,121,262,000	24,316,058,763	23,146,297,125	16,877,145	1,152,884,493

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,722,937,000	5,566,355,299	4,964,776,298	241,839,298	105.1	89.2

収入済額は、4,964,776,298 円であり、主なものは、固定資産税 2,943,678,466 円 (59.3%)、市民税 1,562,068,333 円 (31.5%) である。

収入済額は、前年度と比べ 6,123,382 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

固定資産税 38,162,819 円

たばこ税 29,842,845 円

《減額》

市民税 77,242,196 円

収入未済額は、584,701,856 円であり、主なものとして固定資産税 437,043,625 円、市民税 132,695,327 円である。

不納欠損額は、16,877,145 円である。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市民税	1,699,426,523	1,562,068,333	4,662,863	132,695,327	91.9	31.5
個人	1,423,369,023	1,294,984,233	4,287,063	124,097,727	91.0	26.1
法人	276,057,500	267,084,100	375,800	8,597,600	96.7	5.4
固定資産税	3,392,674,573	2,943,678,466	11,952,482	437,043,625	86.8	59.3
軽自動車税	83,761,554	78,867,500	261,800	4,632,254	94.2	1.6
たばこ税	232,897,949	232,897,949	0	0	100.0	4.7
入湯税	157,594,700	147,264,050	0	10,330,650	93.4	3.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0.0	0.0
計	5,566,355,299	4,964,776,298	16,877,145	584,701,856	89.2	100.0

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	15条の7第4項	15条の7第5項	18条第1項	合計
	金額	金額	金額	金額
市民税	3,206,140	466,337	990,386	4,662,863
個人	3,206,140	90,537	990,386	4,287,063
法人	0	375,800	0	375,800
固定資産税	3,041,900	7,342,582	1,568,000	11,952,482
軽自動車税	128,000	0	133,800	261,800
特別土地保有税	0	0	0	0
計	6,376,040	7,808,919	2,692,186	16,877,145

税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	22年度決算額	増 減 額
市民税	1,699,426,523	1,562,068,333	1,639,310,529	△ 77,242,196
個人	1,423,369,023	1,294,984,233	1,307,268,329	△ 12,284,096
法人	276,057,500	267,084,100	332,042,200	△ 64,958,100
固定資産税	3,392,674,573	2,943,678,466	2,905,515,647	38,162,819
軽自動車税	83,761,554	78,867,500	78,341,600	525,900
たばこ税	232,897,949	232,897,949	203,055,104	29,842,845
入湯税	157,594,700	147,264,050	144,676,800	2,587,250
特別土地保有税	0	0	0	0
計	5,566,355,299	4,964,776,298	4,970,899,680	△ 6,123,382

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
218,000,000	225,602,278	225,602,278	7,602,278	103.5	100.0

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
11,000,000	14,744,000	14,744,000	3,744,000	134.0	100.0

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,000,000	7,082,000	7,082,000	3,082,000	177.1	100.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
2,000,000	1,562,000	1,562,000	△ 438,000	78.1	100.0

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
363,000,000	363,697,000	363,697,000	697,000	100.2	100.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
2,000,000	2,178,295	2,178,295	178,295	108.9	100.0

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
58,000,000	50,526,000	50,526,000	△ 7,474,000	87.1	100.0

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
73,182,000	73,182,000	73,182,000	0	100.0	100.0

第 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
8,525,879,000	9,018,822,000	9,018,822,000	492,943,000	105.8	100.0

収入済額は、9,018,822,000円であり、前年度に比べ359,625,000円の増となった。

地方交付税の内訳として、普通交付税は、8,324,702,000円(92.3%)で前年度に比べ335,664,000円の増であり、特別交付税は、694,120,000円(7.7%)で前年度に比べ23,961,000円の増となった。これは臨時財政対策債発行可能額の減によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
3,000,000	4,057,000	4,057,000	1,057,000	135.2	100.0

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
203,502,000	208,547,014	204,775,394	1,273,394	100.6	98.2

収入済額は、204,775,394円であり、主なものは、児童福祉費負担金144,288,520(70.5%)、農業費分担金31,205,835円(15.2%)、社会福祉費負担金23,555,750円(11.5%)である。

収入済額は、前年度に比べ8,471,942円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

農業費分担金 6,906,840円
災害救助費負担金 2,247,838円

《減額》

林業費分担金 3,118,342円

収入未済額は、児童福祉費負担金3,771,620円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
375,754,000	391,431,503	370,126,375	△ 5,627,625	98.5	94.6

収入済額は、370,126,375円であり、主なものは、市営住宅使用料123,367,768円(33.3%)、クリーンセンターごみ処理手数料121,205,080円(32.8%)、道路施設使用料15,161,191円(4.1%)、斎場等使用料12,204,600円(3.3%)、社会教育施設使用料11,784,205円(3.2%)である。

収入済額は、前年度に比べ 4,578,383 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

市民会館使用料	1,513,824 円	市営住宅使用料	3,447,070 円
社会教育施設使用料	899,706 円	クリーンセンターごみ処理手数料	2,971,844 円
農業施設使用料	1,078,310 円	温泉使用料	1,008,862 円
下呂交流会館使用料	988,865 円		

収入未済額は、21,305,128 円であり、主なものとして市営住宅使用料 18,599,754 円、温泉使用料 2,658,311 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
2,261,709,000	2,276,880,559	1,802,210,369	△ 459,498,631	79.7	79.2

収入済額は、1,802,210,369 円であり、主なものは、児童福祉費負担金 503,450,425 円(27.9%)、企画費補助金 259,264,000 円(14.4%)、社会福祉費負担金 256,332,332 円(14.2%)、道路橋梁費補助金 248,650,400 円(13.8%)、都市計画費補助金 183,353,000 円(10.2%)、公共土木施設災害復旧費負担金 123,508,410 円(6.9%)、生活保護費負担金 94,575,000 円(5.2%) である。

収入済額は、前年度に比べ 521,535,580 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

公共土木施設災害復旧費負担金	69,887,410 円	小学校費補助金	271,153,000 円
道路橋梁費補助金	68,163,400 円	企画費補助金	152,405,000 円
児童福祉費負担金	30,062,480 円	社会福祉費補助金	130,100,000 円
社会福祉費負担金	26,784,562 円	中学校費補助金	89,311,000 円
児童福祉費補助金	4,353,546 円	農業費補助金	50,919,000 円
		生活保護費補助金	16,388,000 円
		清掃費補助金	13,508,000 円

収入未済額は、474,670,190 円であり、小学校費補助金 202,538,000 円、中学校費補助金 114,039,000 円、道路橋梁費補助金 70,311,600 円である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,168,701,000	1,156,452,456	1,089,981,456	△ 78,719,544	93.3	94.3

収入済額は、1,089,981,456円であり、主なものは、社会福祉費補助金178,447,252円(16.4%)、農業費補助金158,913,193円(14.6%)、保険基盤安定負担金144,934,648円(13.3%)、社会福祉費負担金117,776,555円(10.9%)である。

収入済額は、前年度に比べ126,201,421円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

社会福祉費補助金	25,193,837円
社会福祉費負担金	13,318,555円
保健衛生費補助金	13,036,255円

《減額》

農業費補助金	91,946,342円
選挙費委託金	27,667,616円
労働費補助金	21,674,000円
道路橋梁費補助金	14,100,000円

収入未済額は、66,471,000円であり、災害復旧費県補助金46,649,000円、農業費19,822,000円である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
72,953,000	76,339,451	75,093,553	2,140,553	102.9	98.4

収入済額は、75,093,553円であり、主なものは、利子20,775,970円(27.7%)、土地建物貸付収入20,009,025円(26.7%)、土地建物売払収入16,157,569円(21.5%)、教職員住宅貸付収入9,132,040円(12.2%)であった。

収入済額は、前年度に比べ19,140,567円の増となったが、これは主に、土地建物売払収入10,357,964円、出資金返還収入5,000,000円、利子2,433,995円、その他不動産売払収入2,372,751円の増によるものである。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,569,000	4,785,400	4,785,400	216,400	104.7	100.0

収入済額は、4,785,400円であり、一般寄附金960,000円(20.1%)、指定寄附金1,475,400円(30.8%)、ふるさと寄付金2,350,000円(49.1%)である。

指定寄附金の内訳は、民生費寄附金749,978円、衛生費寄附金75,422円、教育費寄附金650,000円である。

ふるさと寄付金の内訳は、あんきなふるさと応援事業230,000円、あったかふるさと応援事業670,000円、健やかふるさと応援事業50,000円、元気なふるさと応援事業725,000円、いきいきげろっ子応援事業675,000円である。

第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
80,084,000	77,299,222	77,299,222	△ 2,784,778	96.5	100.0

収入済額は、77,299,222円であり、基金繰入金59,993,000円(77.6%)、特別会計繰入金16,538,522円(21.4%)、財産区繰入金767,700円(1.0%)である。

収入済額は、前年度に比べ6,139,620円の増となったが、これは、基金繰入金25,427,000円の増と、特別会計繰入金18,551,613円、財産区繰入金735,767円の減によるものである。

第19款 繰 越 金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,457,614,000	1,457,614,890	1,457,614,890	890	100.0	100.0

第 2 0 款 諸 収 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,025,969,000	1,077,491,396	1,076,772,595	50,803,595	105.0	99.9

収入済額は、1,076,772,595円であり、主なものは、資金貸付金元利収入735,133,000円(68.3%)、総務雑入115,005,214円(10.7%)、民政雑入105,990,937円(9.8%)である。

収入済額は、前年度に比べ25,831,036円の減となったが、主なものは次のとおりである。

《増額》

衛生雑入	6,629,170円
農林水産業雑入	5,959,963円
総務雑入	3,712,209円

《減額》

民生雑入	24,417,607円
延滞金	20,275,682円

収入未済額は、718,801円であり、延滞金441,951円、資金貸付金元利収入216,000円、民生雑入59,550円、消防雑入1,300円である。

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
3,487,409,000	2,261,409,000	2,261,409,000	△ 1,226,000,000	64.8	100.0

収入済額は、2,261,409,000円であり、主なものは、臨時財政対策債975,509,000円(43.1%)、道路橋梁整備事業債360,800,000円(16.0%)、消防施設整備事業債347,000,000円(15.3%)、小学校施設整備事業債166,100,000円(7.3%)である。

収入済額は、前年度に比べ13,091,000円の減となったが、主なものは次のとおりである。

《増額》

消防施設整備事業債	336,500,000円
道路橋梁整備事業債	180,900,000円
環境衛生施設整備事業債	136,100,000円
公共土木施設災害復旧債	59,800,000円
児童福祉施設整備事業債	15,400,000円

《減額》

臨時財政対策債	396,991,000円
小学校施設整備事業債	179,300,000円
保健衛生債	61,700,000円
中学校施設整備事業債	60,300,000円
農地農業施設整備事業債	59,000,000円

この5年間の市債の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	歳入合計	市 債	市債が歳入に占める割合
19	22,396,783,695	3,153,066,000	14.1
20	23,516,148,895	3,103,174,000	13.2
21	26,654,110,105	4,108,964,000	15.4
22	23,320,567,698	2,274,500,000	9.8
23	23,146,297,125	2,261,409,000	9.8

(3) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24,121,262,000	21,815,447,374	1,688,331,000	617,483,626	90.4

支出済額は、21,815,447,374円であり、予算現額に対し執行率は、90.4%である。

また、不用額は、617,483,626円である。

支出済額の主なものは、民生費4,562,930,022円(20.9%)、総務費3,176,906,738円(14.6%)、公債費2,928,202,547円(13.4%)、土木費2,674,804,743円(12.3%)、衛生費1,962,473,254円(9.0%)、教育費1,793,901,079円(8.2%)、農林水産業費1,492,872,032円(6.8%)、商工費1,309,384,412円(6.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、47,505,434円の減となったが、これは主に、消防費422,153,394円、災害復旧費232,028,889円、衛生費200,920,739円、土木費176,921,489円の増と、教育費450,349,638円、農林水産業費364,299,513円、総務費207,022,120円の減によるものである。

翌年度繰越額は、1,688,331,000円であり、これは主に、教育費1,295,860,000円、土木費203,201,000円、災害復旧費143,274,000円、農林水産業費29,587,000円、総務費13,563,000円である。

歳出決算の内訳

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	189,940,000	188,615,083	99.3	0	1,324,917
総務費	3,267,150,000	3,176,906,738	97.2	13,563,000	76,680,262
民生費	4,699,362,000	4,562,930,022	97.1	0	136,431,978
衛生費	2,014,128,000	1,962,473,254	97.4	0	51,654,746
労働費	72,856,000	64,328,456	88.3	0	8,527,544
農林水産業費	1,575,673,000	1,492,872,032	94.7	29,587,000	53,213,968
商工費	1,332,386,000	1,309,384,412	98.3	0	23,001,588
土木費	2,930,274,000	2,674,804,743	91.3	203,201,000	52,268,257
消防費	1,328,708,000	1,295,350,800	97.5	2,846,000	30,511,200
教育費	3,219,839,000	1,793,901,079	55.7	1,295,860,000	130,077,921
災害復旧費	531,781,000	365,678,208	68.8	143,274,000	22,828,792
公債費	2,928,975,000	2,928,202,547	99.9	0	772,453
予備費	30,190,000	0	0.0	0	30,190,000
計	24,121,262,000	21,815,447,374	90.4	1,688,331,000	617,483,626

なお、不用額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	不用額	予算に対する割合
19	23,506,007,000	474,132,080	2.0
20	25,938,695,000	534,165,737	2.1
21	27,402,904,000	769,750,729	2.8
22	23,022,505,000	595,536,192	2.6
23	24,121,262,000	617,483,626	2.6

第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
議会費	189,940,000	188,615,083	99.3	0	1,324,917
議会費	189,940,000	188,615,083	99.3	0	1,324,917

支出済額は、188,615,083 円であり、前年度に比べ 49,166,407 円の増となったが、主に議員共済会普通経理負担金の増によるものである。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
総務費	3,267,150,000	3,176,906,738	97.2	13,563,000	76,680,262
総務管理費	2,920,635,000	2,845,123,360	97.4	13,563,000	61,948,640
徴税費	195,482,000	188,312,130	96.3	0	7,169,870
戸籍住民 基本台帳費	116,984,000	114,368,490	97.8	0	2,615,510
選挙費	21,960,000	17,476,372	79.6	0	4,483,628
統計調査費	10,162,000	9,757,425	96.0	0	404,575
監査委員費	1,927,000	1,868,961	97.0	0	58,039

支出済額は、3,176,906,738 円であり、主なものは次のとおりである。

《総務管理費》	一般管理費	負担金補助及び交付金	374,270,682 円
	財産管理費	積立金	960,212,000 円
	自治振興費	負担金補助及び交付金	76,506,406 円
	総合交通対策費	委託料	118,513,063 円
	コミュニティ施設費	委託料	103,328,821 円
《徴税費》	賦課徴収費	委託料	50,849,541 円

また、前年度に比べ 207,022,120 円の減となったが、これは主に自治振興費の委託料 30,119,217 円の増と、財産管理費の積立金 103,100,000 円、企画費の積立金 48,238,000 円、

一般管理費の負担金補助及び交付金 75,646,797 円、賦課徴収費の委託料 31,013,251 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、13,563,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《総務管理費》 地域情報通信基盤推進事業 13,563,000 円

第 3 款 民 生 費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
民生費	4,699,362,000	4,562,930,022	97.1	0	136,431,978
社会福祉費	2,776,393,000	2,690,847,120	96.9	0	85,545,880
児童福祉費	1,739,315,000	1,716,003,929	98.7	0	23,311,071
生活保護費	161,719,000	134,294,733	83.0	0	27,424,267
国民年金費	21,881,000	21,731,554	99.3	0	149,446
災害救助費	54,000	52,686	97.6	0	1,314

支出済額は、4,562,930,022 円であり、主なものは次のとおりである。

《社会福祉費》	社会福祉総務費	繰出金	177,285,070 円
		負担金補助及び交付金	88,233,277 円
	障がい者福祉費	扶助費	499,683,709 円
	高齢者福祉費	負担金補助及び交付金	576,186,950 円
		繰出金	125,943,864 円
	介護保険費	繰出金	518,364,000 円
	福祉医療費	扶助費	353,334,275 円
《児童福祉費》	児童措置費	扶助費	711,111,870 円
	保育所費	委託料	341,674,921 円
《生活保護費》	生活保護総務費	扶助費	128,110,827 円

また、前年度に比べ 34,092,549 円の増となったが、これは主に、高齢福祉費の負担金補助及び交付金 48,903,980 円、保育所費の委託料 55,056,382 円、介護保険費の繰出金 41,945,000 円の増と、介護保険費の負担金補助及び交付金 138,859,000 円、養護老人ホーム費の工事請負費 22,687,350 円、生活保護総務費の扶助費 21,370,547 円の減によるものである。

第 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
衛生費	2,014,128,000	1,962,473,254	97.4	0	51,654,746
保健衛生費	1,130,086,000	1,105,974,870	97.9	0	24,111,130
清掃費	884,042,000	856,498,384	96.9	0	27,543,616

支出済額は、1,962,473,254円であり、主なものは次のとおりである。

《保健衛生費》	保健衛生総務費	繰出金	379,592,270円
		負担金補助及び交付金	176,523,446円
	予防費	扶助費	52,649,660円
《清掃費》	塵芥処理費	委託料	210,572,092円
		工事請負費	103,888,050円
	環境衛生施設整備費	工事請負費	154,897,050円

支出済額は、前年度に比べ200,920,739円の増となったが、これは主に、保健衛生総務費の繰出金50,029,823円、予防費の扶助費42,266,460円、し尿処理費の工事請負費19,071,045円、環境衛生施設整備費の工事請負費154,897,050円の増と、保健衛生総務費の積立金65,047,000円、塵芥処理費の工事請負費28,424,550円、環境衛生施設整備費の委託料20,296,500円の減によるものである。

第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
労働費	72,856,000	64,328,456	88.3	0	8,527,544
労働諸費	72,856,000	64,328,456	88.3	0	8,527,544

支出済額は、64,328,456円であり、主なものは、労働諸費の貸付金38,500,000円、負担金補助及び交付金22,453,004円である。

支出済額は、前年度に比べ22,156,191円の増となったが、これは主に、負担金補助の21,245,004円の増によるものである。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
農林水産業費	1,575,673,000	1,492,872,032	94.7	29,587,000	53,213,968
農業費	1,297,185,000	1,247,995,250	96.2	29,587,000	19,602,750
林業費	278,330,000	244,758,682	87.9	0	33,571,318
水産業費	158,000	118,100	74.7	0	39,900

支出済額は、1,492,872,032円であり、主なものは次のとおりである。

〈農業費〉	農業振興費	負担金補助及び交付金	84,650,330円
	畜産業費	負担金補助及び交付金	83,406,544円
	農地費	繰出金	420,968,000円
		工事請負費	79,785,300円
		負担金補助及び交付金	165,734,417円
〈林業費〉	林業振興費	負担金補助及び交付金	97,309,258円

支出済額は、前年度に比べ364,299,513円の減となったが、これは主に、農業振興費の工事請負費43,431,150円の増と、農地費の工事請負費181,433,650円、繰出金30,412,000円、負担金補助及び交付金26,606,835円、治山林道費の工事請負費92,209,950円の減によるものである。

翌年度繰越額は、29,587,000円であり、次の事業が繰越となった。

〈農業費〉	草地林地一体的利用総合整備事業	29,587,000円
-------	-----------------	-------------

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
商工費	1,332,386,000	1,309,384,412	98.3	0	23,001,588
商工費	799,365,000	794,061,115	99.3	0	5,303,885
観光費	533,021,000	515,323,297	96.7	0	17,697,703

支出済額は、1,309,384,412円であり、主なものは次のとおりである。

《商 工 費》	商工業振興費	貸付金	692,000,000円
		負担金補助及び交付金	73,789,097円
《観 光 費》	観光振興費	負担金補助及び交付金	149,031,204円
	観光施設費	委託料	78,470,193円

支出済額は、前年度に比べ64,145,989円の減となったが、これは主に、観光振興費の委託料16,930,936円、負担金補助及び交付金32,955,719円の減によるものである。

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土 木 費	2,930,274,000	2,674,804,743	91.3	203,201,000	52,268,257
土木管理費	144,883,000	143,790,558	99.2	0	1,092,442
道路橋梁費	1,254,959,000	1,028,376,943	81.9	198,211,000	28,371,057
河川費	74,728,000	63,991,815	85.6	4,990,000	5,746,185
都市計画費	1,302,722,000	1,293,749,667	99.3	0	8,972,333
住宅費	152,982,000	144,895,760	94.7	0	8,086,240

支出済額は、2,674,804,743円であり、主なものは次のとおりである。

《道路橋梁費》	道路維持費	工事請負費	156,269,400円
	道路新設改良費	工事請負費	144,373,850円
	社会資本整備総合交付金事業	工事請負費	223,157,000円
		公有財産購入	184,839,398円
《都市計画費》	公共下水道費	繰出金	1,248,005,000円

支出済額は、前年度に比べ176,921,489円の増となったが、これは主に、社会資本整備総合交付金事業の工事請負費223,157,000円、公有財産購入184,839,398円の増と、地域活力基盤創造交付金事業の工事請負費205,716,000円の減によるものである。

翌年度繰越額は、203,201,000円であり、次の事業が繰越となった。

《道路橋梁費》	横谷前山線道路改良事業	75,627,000円
	社会資本整備総合交付金事業	122,584,000円
《河 川 費》	河川・排水路改修事業	4,990,000円

第 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
消 防 費	1,328,708,000	1,295,350,800	97.5	2,846,000	30,511,200
消防費	1,328,708,000	1,295,350,800	97.5	2,846,000	30,511,200

支出済額は、1,295,350,800円であり、主なものは次のとおりである。

《消 防 費》	常備消防費	工事請負費	343,791,000円
		需用費	20,956,461円
	非常備消防費	負担金補助及び交付金	76,647,243円
		報酬	30,265,700円
		報償費	22,673,555円
	消防施設費	工事請負費	54,608,820円
		備品購入費	28,001,925円

支出済額は、前年度に比べ422,153,394円の増となったが、これは主に、常備消防費の工事請負費343,791,000円、非常備消防費の負担金補助及び交付金30,026,734円、消防施設費の工事請負費21,377,580円の増によるものである。

翌年度繰越額は、2,846,000円であり、次の事業が繰越となった。

《消 防 費》	消防団安全対策設備整備事業	2,846,000円
---------	---------------	------------

第 1 0 款 教 育 費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
教 育 費	3,219,839,000	1,793,901,079	55.7	1,295,860,000	130,077,921
教育総務費	335,189,000	321,046,499	95.8	0	14,142,501
小学校費	1,432,531,000	530,461,496	37.0	841,854,000	60,215,504
中学校費	647,462,000	175,476,042	27.1	454,006,000	17,979,958
社会教育費	317,975,000	294,398,015	92.6	0	23,576,985
保健体育費	486,682,000	472,519,027	97.1	0	14,162,973

支出済額は、1,739,901,079 円であり、主なものは次のとおりである。

《 小学校費 》	学校管理費	工事請負費	225,454,263 円
		委託料	100,993,488 円
《 保健体育費 》	体育施設費	委託料	103,334,949 円

支出済額は、前年度に比べ 450,349,638 円の減となったが、これは主に、学校管理費（小学校費）の委託料 65,827,886 円、公民館費の工事請負費 39,461,318 円の増と、学校管理費（小学校費）の工事請負費 480,431,536 円、学校管理費（中学校費）の工事請負費 152,701,720 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、1,295,860,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《 小学校費 》	下呂小学校屋内運動場改築事業	623,422,000 円
	東第一小学校校舎・屋内運動場耐震補強事業	163,584,000 円
	尾崎小学校屋内運動場耐震補強事業	54,848,000 円
《 中学校費 》	下呂中学校西校舎耐震補強事業	348,093,000 円
	竹原中学校校舎耐震補強事業	105,913,000 円

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	不用額
				繰越額	
災害復旧費	531,781,000	365,678,208	68.8	143,274,000	22,828,792
農林水産業施設災害復旧費	137,049,000	91,390,706	66.7	42,901,000	2,757,294
公共土木施設災害復旧費	383,936,000	264,295,072	68.8	100,373,000	19,267,928
厚生労働施設災害復旧費	3,299,000	2,874,900	87.1	0	424,100
文教施設災害復旧費	142,000	141,750	99.8	0	250
その他公共公用施設災害復旧費	7,355,000	6,975,780	94.8	0	379,220

支出済額は、365,678,208 円であり、主なものは、次のとおりである。

《 農林水産業施設災害復旧費 》	林業施設災害復旧費	工事請負費	51,305,550 円
		使用料及び賃借料	15,144,030 円
《 公共土木施設災害復旧費 》	公共土木施設災害復旧費	工事請負費	218,590,860 円

支出済額は、前年度に比べ 232,028,889 円の増となったが、これは主に、林業施設災害復旧費の工事請負費 17,058,750 円、公共土木施設災害復旧費の工事請負費 136,114,910 円の増によるものである。

翌年度繰越額は、143,274,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《農林水産業施設災害復旧費》	現年補助林業施設災害復旧事業	39,982,000 円
	過年補助林業施設災害復旧事業	2,919,000 円
《公共土木施設災害復旧費》	現年補助災害復旧事業	100,373,000 円

第12款 公債費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	2,928,975,000	2,928,202,547	99.9	0	772,453
公債費	2,928,975,000	2,928,202,547	99.9	0	772,453

支出済額は、2,928,202,547 円であり、内訳は、元金の償還金利息及び割引料 2,573,008,167 円と利息の償還金利息及び割引料 355,194,380 円である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
諸支出金	0	0	0.0	0	0

14款 予備費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
予備費	30,190,000	0	0.0	0	30,190,000
予備費	30,190,000	0	0.0	0	30,190,000

第 3 節 特 別 会 計

平成 23 年度の特別会計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,191,973,000	4,314,795,105	4,089,470,006	0	225,325,099
後期高齢者医療	425,251,000	419,585,383	413,623,683	0	5,961,700
介護保険 (介護サービス事業勘定)	198,098,000	203,190,467	189,514,824	0	13,675,643
介護保険 (保険事業勘定)	3,038,054,000	3,009,411,550	2,931,205,775	0	78,205,775
簡易水道事業	907,766,000	905,190,359	877,318,160	0	27,872,199
下水道事業	2,566,180,000	2,580,713,425	2,538,472,649	0	42,240,776
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	357,782,000	377,120,982	346,364,995	0	30,755,987
下呂財産区	2,984,000	3,226,839	1,877,097	0	1,349,742
合 計	11,688,088,000	11,813,234,110	11,387,847,189	0	425,386,921

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
4,191,973,000	4,314,795,105	4,089,470,006	225,325,099

(ア) 歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
4,191,973,000	4,492,280,069	4,314,795,105	102.9	96.0	10,854,738	166,630,226

収入済額は、4,314,795,105 円であり、主なものは、前期高齢者交付金 1,191,939,524 円 (27.6%)、国民健康保険税 873,130,489 円 (20.2%)、国庫支出金 852,651,774 円 (19.8%)、共同事業交付金 369,208,566 円 (8.6%)、療養給付費等交付金 353,132,430 円 (8.2%)、繰入金 247,285,070 円 (5.7%)、繰越金 222,370,307 円 (5.2%) である。

収入済額は、前年度に比べ 142,222,725 円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

国庫支出金	81,901,656 円	前期高齢者交付金	75,939,972 円
国民健康保険税	72,680,998 円	繰越金	47,953,364 円
療養給付費等交付金	66,880,690 円		
県支出金	30,296,234 円		

不納欠損額は、一般国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分 9,508,738 円、介護納付金滞納繰越分 1,284,870 円、後期高齢者支援金滞納繰越分 61,130 円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区分	15条の7第4項	15条の7第5項	18条第1項	合計
	金額	金額	金額	金額
国民健康保険税	9,782,138	0	1,072,600	10,854,738

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
19	247,906,109	4.4	5.5
20	203,362,934	△ 18.0	4.8
21	216,452,381	6.4	5.0
22	242,902,942	12.2	5.8
23	247,285,070	1.8	5.7

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,191,973,000	4,089,470,006	0	102,502,994	97.6

支出済額は、4,089,470,006円であり、主なものは、保険給付費2,915,880,770円(71.3%)、後期高齢者支援金等469,428,138円(11.5%)、共同事業拠出金370,822,954円(9.1%)、介護納付金211,410,860円(5.2%)である。

支出済額は、前年度に比べ139,267,933円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

保険給付費	88,005,149円
後期高齢者支援金等	42,493,474円
介護納付金	29,944,891円

《減額》

共同事業拠出金	16,295,834円
老人保健拠出金	11,032,340円
総務費	10,097,587円

(2) 後期高齢者医療特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
425,251,000	419,585,383	413,623,683	5,961,700

(ア) 歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
425,251,000	421,042,583	419,585,383	98.7	99.7	85,000	1,372,200

収入済額は、419,585,383円であり、主なものは、後期高齢者医療保険料274,838,700円(65.5%)、繰入金125,943,864円(30.0%)である。

収入済額は、前年度に比べ4,834,805円の増となったが、これは主に、後期高齢者医療広域連合支出金7,297,238円の増と、繰越金4,692,922円の減によるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分85,000円である。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
425,251,000	413,623,683	0	11,627,317	97.3

支出済額は、413,623,683円であり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金396,131,184円(95.8%)である。

支出済額は、前年度に比べ4,830,905円の増となったが、主なものは保健事業費6,788,331円、後期高齢者医療広域連合納付金2,696,766円の増、諸支出金4,808,886円の減によるものである。

(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
198,098,000	203,190,467	189,514,824	13,675,643

(ア) 歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
198,098,000	203,221,467	203,190,467	102.6	99.99	0	31,000

収入済額は、203,190,467円であり、主なものは、サービス収入147,603,556円(72.6%)、繰入金47,774,000円(23.5%)である。

収入済額は、前年度に比べ11,066,523円の増となったが、これは主にサービス収入12,311,533円の増、繰越金2,609,651円の減によるものである。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰入合計	増減率	歳入に占める割合
19	99,059,000	△45.8	11.4
20	351,872,192	255.2	32.9
21	54,508,000	△84.5	16.4
22	46,595,000	△14.5	24.3
23	47,774,000	2.5	23.5

(イ) 歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
198,098,000	189,514,824	0	8,583,176	95.7

支出済額は、189,514,824円であり、支出済額は、サービス事業費154,370,980円(81.5%)、総務費24,838,102円(13.1%)、公債費10,305,742円(5.4%)である。

支出済額は、前年度に比べ5,000,250円の増となったが、主なものはサービス事業費4,703,629円の増によるものである。

(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
3,038,054,000	3,009,411,550	2,931,205,775	78,205,775

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
3,038,054,000	3,015,273,830	3,009,411,550	99.1	99.8	1,622,250	4,240,030

収入済額は、3,009,411,550円であり、主なものは、支払基金交付金822,248,335円(27.3%)、国庫支出金699,536,315円(23.2%)、繰入金561,996,000円(18.7%)、保険料435,054,500円(14.5%)、県支出金405,020,591円(13.5%)である。

収入済額は、前年度に比べ190,976,318円の増となったが、これは主に、繰入金107,514,000円、支払基金交付金60,087,335円、国庫支出金47,461,565円の増と、繰越金39,746,972円の減によるものである。

不納欠損額は、第1号保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料1,622,250円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
19	385,042,000	△ 6.6	15.7
20	403,651,000	4.8	15.7
21	416,939,000	3.3	15.8
22	454,482,000	9.0	16.1
23	561,996,000	23.7	18.7

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,038,054,000	2,931,205,775	0	106,848,225	96.5

支出済額は、2,931,205,775円であり、主なものは、保険給付費2,725,028,294円(93.0%)、総務費145,786,859円(5.0%)である。

支出済額は、前年度に比べ196,475,789円の増となったが、これは主に保険給付費208,531,229円の増と諸支出金21,152,425円の減によるものである。

(6) 簡易水道事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
907,766,000	905,190,359	877,318,160	27,872,199

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
907,766,000	914,757,642	905,190,359	99.7	99.0	0	9,567,283

収入済額は、905,190,359円であり、主なものは、使用料及び手数料464,152,747円(51.3%)、繰入金205,011,270円(22.6%)、市債184,400,000円(20.4%)である。

収入済額は、前年度に比べ22,472円の減となったが、これの主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

市債	24,600,000円	諸収入	11,718,561円
繰入金	2,850,823円	分担金及び負担金	5,834,500円
		繰越金	5,360,563円

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
19	238,841,997	△ 2.6	24.5
20	246,667,237	3.3	20.9
21	202,234,249	△ 18.0	24.5
22	202,160,447	0.0	22.3
23	205,011,270	1.4	22.6

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
907,766,000	877,318,160	0	30,447,840	96.6

支出済額は、877,318,160円であり、主なものは、公債費408,177,306円(46.5%)、施設整備費189,476,570円(21.6%)、施設管理費157,878,786円(18.0%)である。

支出済額は、前年度に比べ16,464,894円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

施設整備費 9,842,782円
公債費 5,400,008円
施設管理費 3,777,589円

《減額》

基金積立金 3,646,000円

(7) 下水道事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
2,566,180,000	2,580,713,425	2,538,472,649	42,240,776

(ア) 歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
2,566,180,000	2,612,387,992	2,580,713,425	100.6	98.8	0	31,674,567

収入済額は、2,580,713,425円であり、主なものは、繰入金1,707,340,000円(66.2%)、使用料及び手数料520,282,766円(20.2%)、市債197,100,000円(7.6%)、分担金及び負担金68,331,845円(2.6%)である。

収入済額は、前年度と比べ72,399,645円の減となったが、これは主に繰越金11,273,297円の増と、分担金及び負担金60,767,486円、繰入金19,505,000円の減によるものである。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰入合計	増減率	歳入に占める割合
19	1,386,043,000	18.2	42.3
20	1,449,722,000	4.6	47.6
21	1,645,635,000	13.5	49.5
22	1,726,845,000	4.9	65.1
23	1,707,340,000	△1.1	66.2

(イ) 歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,566,180,000	2,538,472,649	0	27,707,351	98.9

支出済額は、2,538,472,649円であり、主なものは、公債費1,510,711,897円(59.5%)、施設管理費454,884,476円(17.9%)、施設整備費417,635,640円(16.5%)である。

支出済額を前年度と比較すると、48,966,843円の減となったが、これの主なものは総務費21,307,438円の増と公債費55,816,535円の減によるものである。

(8) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
357,782,000	377,120,982	346,364,995	30,755,987

(ア) 歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
357,782,000	377,120,982	377,120,982	105.4	100.0	0	0

収入済額は、377,120,982円であり、主なものは、診療収入182,642,695円(48.4%)、繰入金164,273,000円(43.6%)である。

収入済額は、前年度と比べ5,748,035円の減となったが、これの主なものは繰入金29,351,000円、市債12,600,000円の増と、診療収入45,288,374円の減によるものである。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	繰入合計	増減率	歳入に占める割合
19	139,542,000	△16.0	34.6
20	115,168,070	△17.5	29.0
21	135,511,000	17.7	32.7
22	134,922,000	△0.4	35.2
23	164,273,000	21.8	43.6

(イ) 歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
357,782,000	346,364,995	0	11,417,005	96.8

支出済額は、346,364,995 円であり、主なものは、医業費 158,772,291 円 (45.8%)、公債費 101,711,536 円 (29.4%) である。

支出済額は、前年度と比べ 24,209,057 円の減となったが、主なものは次のとおりである。

《増額》

施設整備費 13,255,920 円
総務費 11,728,923 円

《減額》

医業費 49,404,989 円

(9) 下呂財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
2,984,000	3,226,839	1,877,097	1,349,742

(ア) 歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
2,984,000	3,226,839	3,226,839	108.1	100.0	0	0

収入済額は、3,226,839 円であり、収入済額は、財産収入 1,767,110 円 (54.8%)、繰越金 1,447,783 円 (44.9%) である。

収入済額は、前年度と比べ 19,855,841 円の減となったが、主なものは諸収入 19,082,653 円の減である。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,984,000	1,877,097	0	1,106,903	62.9

支出済額は、1,877,097 円であり、総務費 1,109,397 円 (59.1%)、諸支出金 767,700 円 (40.9%) である。

支出済額は、前年度と比べ 19,757,800 円の減となったが、総務費 17,954,393 円、財産管理費 1,067,640 円、諸支出金 735,767 円の減によるものである。

4 節 実質収支に関する調書

会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計		1,330,849,751	65,966,000	1,264,883,751
特 別 会 計	国民健康保険事業（事業勘定）	225,325,099	0	225,325,099
	後期高齢者医療	5,961,700	0	5,961,700
	介護保険（介護サービス事業勘定）	13,675,643	0	13,675,643
	介護保険（保険事業勘定）	78,205,775	0	78,205,775
	簡易水道事業	27,872,199	0	27,872,199
	下水道事業	42,240,776	0	42,240,776
	国民健康保険事業（診療施設勘定）	30,755,987	0	30,755,987
	下呂財産区	1,349,742	0	1,349,742
	計	425,386,921	0	425,386,921
合 計	1,756,236,672	65,966,000	1,690,270,672	

第 5 節 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土地 (山林を含む)

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	一般会計	2,761,460	△ 2,351	2,759,109
	簡易水道特別会計	105,179	0	105,179
	下水道事業特別会計	87,790	△ 654	87,136
	国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	6,064	0	6,064
	計	2,960,493	△ 3,005	2,957,488
	下呂財産区特別会計	6,199,906	0	6,199,906
	計	6,199,906	0	6,199,906
	小 計	9,160,399	△ 3,005	9,157,394
普通財産	一般会計	60,939,730	5,958	60,945,688
合 計		70,100,129	2,953	70,103,082

土地は、前年度末に比べ行政財産 3,005 ㎡の減、普通財産は 2,953 ㎡の増により、決算年度末現在高は 70,103,082 ㎡となった。この内訳は次表のとおりである。

《行政財産》

会計	財産区分	増減理由	内 訳
一般会計	公用財産	行政財産から管理替(増)	【支所庁舎】馬瀬振興事務所倉庫 931.46 ㎡
		普通財産へ管理替(減)	【消防施設】萩原第6分団第1部消防詰所 909.46 ㎡
			金山第2分団第2部消耗詰所 60.86 ㎡
			【その他】旧法務局(社会福祉協議会貸付) 1,557.01 ㎡
		行政財産へ管理替(減)	【消防施設】萩原第6分団第1部消防詰所 300.68 ㎡
		他会計からの管理替(増)	【消防施設】萩原第6分団第2部消防詰所 654.49 ㎡
修正(減)	【消防施設】測量による面積修正 107.23 ㎡		
		【その他】資産台帳重複による削除分 74 ㎡	

公共用財産	行政財産から管理替(増)	【その他】上村松ヶ瀬公衆用道路敷 300.68㎡ 湯屋小学校 9,053.49㎡
	行政財産へ管理替(減)	【小学校】湯屋小学校 9,053.49㎡ 【その他】馬瀬振興事務所倉庫 931.46㎡
	普通財産へ管理替(減)	【公営住宅】旧焼石教員住宅 185.19㎡ 【その他】金山ふれあいパーク(一部) 110㎡
	修正(減)	【その他】台帳重複による削除分 3.30㎡
下水道事業	他会計への管理替(減)	萩原水処理センター用地(一部) 654.49㎡

《普通財産》

会計	増減理由	内 訳
一般会計	売払い(減)	【宅 地】萩原町上村 893 番地 12 外 136.71㎡ 湯屋小校長住宅 187.06㎡ 菅田小教員住宅跡地 261,36㎡ 【その他】ふれあいパーク(一部) 7.66㎡
	譲与(減)	【宅 地】旧宮田消防詰所用地(用途廃止による) 104.79㎡
	行政財産からの管理替(増)	【宅 地】金山第2分団第2部消防詰所跡地 60.88㎡ 旧法務局(社協貸付分)跡地 1,557.01㎡ 萩原町上村 893 番地 10 外 909.46㎡ 旧焼石教員住宅 185.19㎡ 【その他】ふれあいパーク(一部) 7.66㎡
	修正(増)	【宅 地】実測による修正分 10.46㎡ 資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 104.79㎡ 【山 林】 " 5,206㎡ 【その他】実測による修正分 154.38㎡
	修正(減)	【宅 地】実測による修正分 79.57㎡ 【山 林】資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 1,233㎡ 【その他】実測および資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 227.06㎡

(イ) 建 物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高		
行政 財産	木 造	一般会計	50,267	△ 2,045	48,222	
		簡易水道特別会計	61	0	61	
		下水道事業特別会計	50	0	50	
		計	50,378	△ 2,045	48,333	
	非木造	一般会計	231,694	△ 1,914	229,780	
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1,357	0	1,357	
		簡易水道特別会計	11,684	0	11,684	
		下水道事業特別会計	18,235	0	18,235	
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	2,211	0	2,211	
		計	265,181	△ 1,914	263,267	
		小 計	315,559	△ 3,959	311,600	
	普通 財産	木 造	一般会計	2,952	2,118	5,070
		非木造	一般会計	10,488	904	11,392
		小 計	13,440	3,022	16,462	
合 計		328,999	△ 937	328,062		

建物は、前年度末に比べ行政財産 3,959 ㎡ (木造△2,045 ㎡、非木造△1,914 ㎡) の減、普通財産は 3,022 ㎡ (木造 2,118 ㎡、非木造 904 ㎡) の増により、決算年度末現在高は 328,062 ㎡となった。

(ウ) 山 林

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	所 有	60,568,077	3,973	60,572,050
	分 収	1,166,600	△ 19,600	1,147,000
計		61,734,677	△ 15,627	61,719,050
下呂財産区特別会計		6,194,434	0	6,194,434
計		6,194,434	0	6,194,434
合 計		67,929,111	△ 15,627	67,913,484

一般会計において、15,627㎡(所有林3,973㎡、分収林△19,600㎡)の減となり、決算年度末現在高は67,913,484㎡となった。

(エ) 有価証券

当該年度中の増減はなく、決算年度末現在高は99,915,000円である。

(オ) 出資による権利

一般会計の決算年度末現在高は、280,837,400円で、前年度末に比べ4,954,000円の減となった。

これは、下呂市土地開発公社解散に伴い、岐阜県信用保証協会出損金46,000円の増、下呂市土地開発公社出資金5,000,000円の減によるものである。

国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)の当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、420,000円である。また、下呂財産区特別会計も増減はなく、決算年度末現在高は、1,000,000円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	569 点	24 点	31 点	562 点
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	2 点			2 点
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1 点			1 点

簡易水道特別会計	5 点			5 点
下水道事業特別会計	9 点			9 点
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	29 点	7 点	1 点	35 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	616 点	31 点	32 点	615 点

決算年度末現在高は、615 点で、前年度末に比べ、1 点 (31 点増、32 点減) の減となった。

(3) 債 権

決算年度末現在高は、54,143,000 円で、前年度末に比べ 6,586,500 円の増となった。これは主に、下呂市看護師等修学資金貸付金 15,120,000 (18 名分) の増によるものである。

(4) 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	9,316,820,000	910,428,000	10,227,248,000
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	405,350,000	△ 69,111,000	336,239,000
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	190,688,000	△ 90,987,000	99,701,000
簡易水道事業特別会計	398,124,000	43,871,000	441,995,000
下水道事業特別会計	427,522,000	△ 12,287,000	415,235,000
国民健康保険事業特別会計 (診療施設)	55,374,000	122,000	55,496,000
下呂財産区特別会計	78,080,000	181,000	78,261,000
計	10,871,958,000	782,217,000	11,654,175,000

決算年度末現在高は 11,654,175,000 円となり、前年末に比べ、782,217,000 円の増となった。これは主に、一般会計の 910,428,000 円の増によるものであるが、特に財政調整基金 751,448,000 円、公共事業基金 206,803,000 円の増が大きな割合を占めている。

第 6 節 基金の運用状況

平成 23 年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(ア) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(面 積) 土 地	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0
預 金	100,000,000	0	100,000,000
計	100,000,000	0	100,000,000

当年度中の運用はなく、決算年度末現在高は、100,000,000 円である。

(イ) 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	70,462,000	△ 10,914,000	68,452,000
貸 付 金	57,395,000	11,057,000	59,548,000
計	127,857,000	143,000	128,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 17,440,000 円 (44 件)、返還金 6,383,000 円 (29 件) である。

(ウ) 高齢者生産活動センター運営基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,700,000	△ 4,700,000	0

高齢者生産活動センター廃止に伴い、現在高は 0 円となった。

(工) 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	26,298,600	8,220,450	34,519,050
貸 付 金	72,229,950	△ 8,486,450	55,480,950
計	90,066,000	△ 66,000	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 6,282,150 円 (14 頭分)、返還金 14,568,600 円 (32 頭分) である。

(オ) 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	10,500,000	15,900,000	26,400,000
貸 付 金	19,500,000	5,100,000	26,400,000
計	30,000,000	21,000,000	51,000,000

当該年度中の運用状況は、貸付金 5,100,000 円 (3 件) である。

医師確保対策として、2,100,000 円 (1 名分) 増額した。

(カ) 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	8,430,000	0	8,430,000
貸 付 金	70,000	0	70,000
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用はないが、貸付金 70,000 円 (1 件) ある。

第 6 章 審査の結果及び所見

イ) 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定められた書類は、いずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、かつ、正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正に行われていることを認めた。

基金の運用状況を示す計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、正確であることを認め、また、設置目的に適合しており、運用状況は妥当である。

ロ) 所見等

一般会計の決算額は、歳入が 23,146,297 千円（前年度比 0.7%減）、歳出は 21,815,447 千円（前年度比 0.2%減）である。

形式収支は 1,330,850 千円、実質収支は 1,264,884 千円の黒字である。単年度収支は 46,954 千円の赤字となっており、前年度は 201,291 千円の黒字であったことから前年度までの剰余金を減らしたことになるが、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立金、市債繰上償還金を加えた実質単年度収支は 800,190 千円の黒字となっている。

また、過去 6 ヶ年度間における決算額の規模は、下呂交流会館建設費等により膨らんだ平成 21 年度を除きほぼ同規模で推移している。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）をはじめとする 8 つの特別会計の決算額は、歳入総額 11,813,234 千円、歳出総額 11,387,847 千円となっている。実質収支は全ての会計で黒字となっており、その総額は 425,387 千円である。

次に財政構造をみると、財政力指数は、0.405 と前年度より 0.016 ポイント低下している。自主財源比率は 35.5%で、繰越金の増加により前年度より 1 ポイント上昇しているものの依然として低い状況にある。普通交付税とともに主たる経常一般財源である市税は前年度に比べ 0.1%の減となっており、特徴としては固定資産税、たばこ税は増加しているものの市民税は個人法人とも減少し、特に法人市民税の減少は大きい。人口の減少傾向と景気の低迷という現下の状況から税収入の伸びは期待できないため、引き続き的確な課税と確実な収納を望むものである。市税をはじめ固定化する自主財源が多い中で、自主財源確保のため市税や使用料などの収納率を向上させることは重要であり、変動的な自主財源においては増収の努力が望まれる。例えば下呂交流会館におけるコンベンション等による利用度を高めることは、使用料の増加のみならず、経済波及効果により市税の増収につながるといえよう。

経常収支比率は 85.6%で、前年度より 2.7 ポイント上昇している。町村合併後 9 ヶ年度間の推移をみると、年度により多少の増減はあるもののすべての年度で 80%を超えているため、財政は弾力性がなく硬直状態にあるといえる。

市債の当該年度末現在高は、一般会計、4特別会計および企業会計の総額で52,715,549千円となっており、前年度に比べ441,189千円減少している。

一方、基金の当該年度末現在高は、一般会計と6特別会計の総額で12,031,675千円となっている。前年度に比べ798,594千円増加しており、積立では財政調整基金751,448千円、下呂温泉病院跡地予定地利用ほかを目的とした公共事業基金206,803千円が主なものである。

実質公債費比率は前年度と同じ12.5%となっている。また、一般財源における公債費負担比率は15.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しているものの警戒ゾーンにある。

将来負担比率は61.7%で前年度より8.5ポイント改善されている。

こうして財政指標をみると、健全化判断比率及び資金不足比率はいずれも早期健全化基準を下回っているものの、経常収支比率などの指標に見られるようにいくつかの課題があると考えられる。とりわけ再来年度から始まる合併算定替における普通交付税の段階的縮減と、その後の一本算定を的確に見据えた行財政運営が求められる。今後は、大きな伸びが期待できない中での自主財源の確保と一層の歳出節減の努力が望まれ、合理化計画の実効性に期待する。

最後に、審査において軽微な指摘事項、指導事項については、その都度関係部署に指示したところであるが、制約のある予算、人員の中で大型事業からきめ細かな事業まで多くの事業を遂行された当局に敬意を表する。

付 表

歳入・歳出総括表

〔付表〕

歳 入 歳 出

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	23,146,297,125	16,406,222	介護保険(保険事業)から 15,548,127 後期高齢者医療から 90,395 下呂財産区から 767,700	23,129,890,903
特 別 会 計	11,813,234,110	2,859,850,204		8,953,383,906
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,314,795,105	177,285,070	一般会計から	4,137,510,035
後期高齢者医療	419,585,383	125,943,864	一般会計から	293,641,519
介護保険 (介護サービス事業)	203,190,467	47,774,000	一般会計から	155,416,467
介護保険 (保険事業)	3,009,411,550	470,590,000	一般会計から	2,538,821,550
簡易水道事業	905,190,359	205,011,270	一般会計から	700,179,089
下水道事業	2,580,713,425	1,668,973,000	一般会計から	911,740,425
国民健康保険事業) (診療施設)	377,120,982	153,581,000 10,692,000	一般会計から 国保事業勘定から	212,847,982
下 呂 財 産 区	3,226,839	0		3,226,839
合 計	34,959,531,235	2,876,256,426		32,083,274,809

総 括 表

(単位:円)

歳 出				差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
21,815,447,374	2,849,158,204	国保事業(事業勘定)へ 177,285,070	18,966,289,170	4,163,601,733
		後期高齢者医療へ 125,943,864		
		介護保険(介護サービス) 47,774,000		
		介護保険(保険事業)へ 470,590,000		
		簡易水道事業 205,011,270		
		下水道事業 1,668,973,000		
		国保事業(診療施設) 153,581,000		
11,387,847,189	27,098,222		11,360,748,967	△ 2,407,365,061
4,089,470,006	10,692,000	国保事業(診療施設)へ	4,078,778,006	58,732,029
413,623,683	90,395	一般会計へ	413,533,288	△ 119,891,769
189,514,824	0		189,514,824	△ 34,098,357
2,931,205,775	15,548,127	一般会計へ	2,915,657,648	△ 376,836,098
877,318,160	0		877,318,160	△ 177,139,071
2,538,472,649	0		2,538,472,649	△ 1,626,732,224
346,364,995	0		346,364,995	△ 133,517,013
1,877,097	767,700	一般会計へ	1,109,397	2,117,442
33,203,294,563	2,876,256,426		30,327,038,137	1,756,236,672